

## 令和元年度第2回長野県中小企業振興審議会 議事録（要旨）

日時：令和2年2月3日(月)10時30分～12時00分

場所：長野県庁議会増築棟 第1特別会議室

### 1 開 会

#### 2 挨拶（小澤会長）

開会に当たり一言御挨拶を申し上げる。

本日もご覧の通り大変いい天気だが、天気が良すぎて素直にこれを喜ぶのかどうかという中々複雑な思いになるような最近の異常気象である。

台風19号の未曾有の被害から4カ月が経過したということで、改めてお亡くなりになられた方々には哀悼の意を表すと共に、被災された方には心よりお見舞いを申し上げたい。

皆様は、被災された直後から、様々な立場から復旧支援ということでご尽力いただき、改めて審議会を代表して厚く御礼を申し上げます。

今回、県内の多くの中小企業の皆様が被災され、懸命の復旧努力をされている訳だが、県においても昨年12月に長野県産業復興支援センターが開所となり、グループ補助金をはじめとする各種支援策への相談対応や申請の受付を行うセンターとして開所されている。

本日は、その取組状況についてもご報告いただけることになっている。

本日の議論の内容は、次第をご覧いただくと、1番目に「産業復興支援の概要について」ということをお願いしたいと思う。

2番目は、前回10月の審議会でも議題となった「長野県の産業支援体制の在り方について」ということで事務局から説明いただくことになっている。

本日12時までということで非常に限られた時間ではあるが、是非それぞれのお立場から忌憚のないご意見をいただき、活発な前向きなご議論となるようお願いしたいと思う。

### 3 議 事

#### (1) 産業復興支援の概要について

(庄村産業復興支援室長)

資料1 リーフレットについて説明

(石井委員)

いつも商工会の方にはご尽力やご支援いただきありがとうございます。

このグループ補助金は、1月9日現在では1グループ、1月23日締め切りで10グループとあるが、何社くらいがグループになり申請されているのか。

(庄村産業復興支援室長)

このグループに関しては、本当であれば、全ての企業がまとまったところで認定していくという事も考えたのだが、制度上補助金がどのくらい必要かという数字がまとまってから、順次グループに入っていくようになっている。

例えば今、北部の工業団地、おそらく30社から40社くらいのメンバーの方がいるが、ま

ず今回認定させていただいたのが6企業という形になっている。

これからのグループに関しても、特に商工会など1グループで大きくまとめたいというようなところは、50社前後くらいのグループになる可能性もあると思っている。それについては順次、認定したところでご報告させていただければと思っている。

**(石井委員)**

相談受付1307件とまだまだ沢山あるので、またそちらの方のご協力、また素早い対応をよろしくお願ひしたいと思う。

**(上村委員)**

実際、私どもも金融機関として、現場の色々な状況やご意見を承る機会が多いのだが、やはりグループ補助金に関しては、その仕組み自体が複雑であるという事で、実際被災された企業からも、その使い勝手の良さという点で、やはり苦勞されているなというのが実感としてあり、そういう意味で申請受付期間が、第1次の時には1グループしか受付がなかったと、この第2次で10グループまで増えてきて、これが、どんどん増えていくと思う。

若干気になっているのが第5次。4月16日までということになっているが、他県での地震など色々な被害があったその後の状況を聞いてみると、例えば、熊本での地震は、2年経ってもまだ中々進んでいないというような状況等伺っており、こういう災害の復興というのはかなり長期間を要するものだなということを感じている。

そういった意味においては、やはりこの後も引き続き、来年度の予算とかいろいろな問題、状況、条件があるとは思うが、息の長い対応をお願ひしたい。

**(庄村産業復興支援室長)**

この第5次までというのは、基本的に年度内というようなイメージで書かせていただいているが、概ね補助金についてもグループについても、何処かで締め切らなければいけないので、新年度も月1回くらいでやらせていただこうかなと思っている。予算等の関係もあるので、年度内の記載だけで述べさせていただいたところ。

それから八十二銀行の事務の皆様とも先日意見交換をさせていただき、それぞれ皆さん役割があろうかと思っているところ。

先ほど最後に申し上げた通り、中小企業、特に小規模な企業、「書類はこんなものを出すのだよ」と言っただけで目を丸くするようなことがある。さらにそこに色々な証拠書類などを付けていただくような話になるので、繰り返しになるが、出来る限り皆様の中で関係の皆様方のご協力させていただきながら、丁寧な対応に努めさせていただきたいと思っている。

**(2) 長野県の産業支援体制の在り方について**

**(宮島産業政策課長)**

**資料2** **資料3-1** **資料3-2** について説明

**(小澤会長)**

在り方検討会を立ち上げていただいた後、他県の事例や各現場の事例等々かなり細かく研究等していただき、前回の審議会の時から、少々踏み込んだ議論をしていただいたというふうに聞かせていただいた。

私ども産業・企業の一番近くで支援いただいている中核的な機関、こちらもしっかりとした時代に合った見直しを行っていききたいという話かと思う。

是非これについては、皆様全員からこうあるべきだというご意見を頂きたいと思う。

**(古後委員)**

19 ページの (2) のⅡ。この「県的な産業支援機関の一体的なマネジメント強化」という部分で、総合的に担うマネジメント人材の配置とあるが、これはどのような人材を想定されていて、どういう形で具体的に動いていくのかを、もう少し詳しくお願いしたい。

**(宮島産業政策課長)**

今、長野県の産業支援機関はバラバラに所在しており、それぞれがそれぞれの考え方に基づいて責任を果たそうと努力をしているところだが、物理的な融合を図るとそこに機関が集まるので、その中で統一的に物事をマネジメントできる人材を配置するというのが、まず基本的な目標である。具体的な人材像については、それぞれの専門性に優れた人材を求めているとは思っているが、個別の「この様な方」というのは、これから議論をしながら詰めていくものであろうと思っている。若里庁舎全体をマネジメント出来る様な人材を考えていきたいと思っている。

**(西澤委員)**

関連して、多分そこが一番重要かなと思っていて、今までそれぞれの支援機関にプロフェッショナルの方々を配置していただいていたので、その恩恵を受けながら私も中小企業経営をしていたが、中小企業振興センターだとマーケットがグローバルに分かる。工業技術総合センターだと技術のプロフェッショナル集団である。テクノ財団は色々なニーズを集めて対策を打ってきた。本当にそういう素晴らしいそれぞれの働きをしてきていただいたわけだが、物理的に1つに集めるという中で、やはりその全体のマネジメント機能を有しながら、それらの支援ができる人材というのは、非常に高度な技術を求められると思って聞いていた。

ワンストップでシンプル&スピーディーにという名のもとで集約するのは、大賛成ではあるが、まだまだ検討の余地があると思っている。その部分について聞かせていただければと思う。

**(宮島産業政策課長)**

西澤委員から大変貴重な意見を頂いた。やはりどのようなマネジメントを出来る人材を配置するかというのは、本当に肝になるかと私どもも考えている。

私どもも、どのような人材が良いかというのは、今後詰めるべき大変重要で最も中心的な課題だと思うので、委員の皆様からもご意見を頂戴しながら十分検討していききたいと思っている。

**(丸山委員)**

今の各機関の体制についてお伺いしたいのだが、人員的にはそれぞれ何名くらいの体制になっているのか。

**(宮島産業政策課長)**

大きくまとめてあるものが、一覧表で本体の9ページのところにまとめてある。

下段になるが、工業技術総合センター113名、中小企業振興センター68名、テクノ財団41名、発明協会7名という体制で、こちらの方にまとめさせていただいている。

**(丸山委員)**

私の関係しているところは工業技術総合センター食品技術部門食品バイオ部なのだが、以前よりも人的に手薄になっているような感覚を持っている。

4つの機関が連携することで、そういった各分野の人員が厚くなればいいなと非常に思っているところだが、分野ごとの人員の適正化というようなことも併せて取り組まれるということではよろしいか。

**(宮島産業政策課長)**

丸山委員からご指摘頂いたように、今後、様々な機能が補完し連結しあうことによって機能を高めていく観点が重要だと考えており、これから人口減少が進む中で、限られた人材をどのように活用していくかという視点が非常に重要であると思っている。先ほど具体的な例等を挙げていただいた食品技術部門など、そういったものについても様々な機関と連携が出来るような形が組めればと考えている。

**(丸山委員)**

やはり人口減少は大きな課題なのだが、連携することで人員整理みたいなことにならなければいいな、ということをお心配したので添えさせていただきたいと思う。

別件で、情勢の変化を捉えられている6ページについて、ソーシャルビジネスということで、現在、その環境や社会問題の取組、経済の中でも非常に大きな意味合いを持ち始めているという問題意識が非常に重要だと思っていて、海外ではグリーン投資が大きなウエイトを持ち始めている、環境等が経済の表舞台をコントロールするなど大きな力を持ち始めている。

そういう認識がここに表れていると思うのだが、これがもっと日本全体でも非常に大きな課題になってくるのではないかなと思っている。もう少し強く取り上げていただいた方がいいのではないかなというようなことを感じたので、意見として述べさせていただく。

**(小澤会長)**

丁度、各分野での専門人材という話が出たので、私の方からも一点お聞きしたい。13ページをご覧くださいと、他の都道府県の進み具合ということで、各都道府県も統合の進捗が相当進んでいるなということを改めてこの報告書で分かったところ。

今回この調査先で、岐阜県や富山県、石川県、京都市を挙げていただいている中で、特に岐阜県や石川県は、「信州 IT バレー構想」を検討する資料の中で、各県の1社あたりの付加価値ということで見たところ、非常に高くなっている。今回、信州 IT バレー構想における一つの目玉である IT 分野の注力の為にも、こういった岐阜県や石川県をベンチマークにしていくというのが非常に重要だと考えている。

そこで、ここを視察されたのにはどのような意図があったのかという点と、併せて、視察された時の感想があればお聞かせいただきたい。

**(宮島産業政策課長)**

岐阜県、石川県というのは当県の隣県の中でも、一体化等を先進的に進めてきた県であり、担当者を派遣して写真等でも報告を受けているところだが、具体的な話については、直接行って見てきた担当者に報告させる。

**(渡邊課長補佐)**

私の方で他府県の取組状況の視察をさせていただいた。

内容は小澤会長がおっしゃったようなところにあるのだが、詳細は28ページ以降に記載させていただいた。

岐阜県、京都市、富山県、石川県を訪問したところだが、特に岐阜県や石川県は近県であるということ、それから、産業構造では富山県が製造業に非常に力を入れていること。

それから、報告書にもあるが、それぞれ時代を先読みして、先行的に体制や設備導入等取り組まれていたのが分かる。特に岐阜県は地域特性もあるが、たまたま関市の拠点1ヶ所に集約出来たということもあるが、それを全て善とする訳ではなく、長野県での各地域の特性をふまえ、生かしていかなければいけないということや、石川県は元々成り立ちからして1ヶ所で集中してやっていこうということ、人的なところで出来るだけ皆で連携しながら、如何にして産業特性を伸ばしていくかということが非常に特徴的だったと思っている。

その他、細かい設備の導入などは、それぞれ、その県としての視点があると思うが、なるべくは未来を見据えて、そういった体制の整備、人の活かし方などを考えているところは、非常に参考になったと思っている。

**(中村(宗)委員)**

今の説明は確かにごもっともだと思うが、富山県も石川県もコンパクトな県である。一方で、長野県は非常に広い、全国で4番目。方向性として1ヶ所に集めて機能強化を図るというのは私も賛同出来るのだが、そのマップにもあるように、あまりにも長野市に一極集中し過ぎると、全県でどのようにきめ細かく見ていけるのかというような危惧がある。その点については、是非、ご配慮いただきたいと思っている。

富山県の方向性について、イノベーションハブとして再構築するということも非常に共感を覚え、そうすべきだと思う。是非、思い切った再構築、リコンストラクションをお願いしたいと思っている。

具体的にオープンイノベーションと言っても非常に難しく、私どももオープンイノベーション推進室を作っているのだが、そこで何を担うかということが非常に重要で簡単にはいかない。言葉で書くだけでは済まないところがあるなと思っている、建物としてやるのか、機能としてやるのかということも含めて、19ページにある「技術・アイデアの流動性を高める「オープンイノベーション機能」の導入」という具体的なビジョンがあれば、ご説明いただきたい。

**(林産業労働部長)**

県全体広い中で、どのようにイノベーション機能の融合を図っていくか、建物の中に1ヶ所に収めれば良いという話ではなかろうという話だと思っている。

7ページに地図が載っているが、県内の支援機関というのは、県内産業の地域性、地域ごとの特性を生かしながら今までこういった体制を構築してきて、信州大学を含めて研究開発

機能を持つ所をいかに融合させていくかというところに気を使ってきたが、先程来の人口減少や産業の高度化を図るという観点から、いかに機能を融合していくかが非常に大切だと思っている。

そのような視点でどうしていくかということだが、全て建物と一緒に入れるというスタートを切ると時間もかかるし、地区ごとに問題も色々抱えているので、中村(宗)委員が言われたように、いかにこの連携を保っていくかという視点を持って、当面このスケジュールの中では、長野の機能をまずどうするかという本部機能の話に入っているが、今後はこの各地区の特性を生かした融合の在り方を、産学官で相談しながら進めていきたいと思っている。

また8ページには各機関が持っている意義がまず載っており、これが少し被ってくるところがあるのではないかということで、9ページ以降のところをやっていくが、最終的には10ページのところに出ているそれぞれ企業から見据えた理想的な機関の在り方というところ、先ほどマネジメントをどうするかという大事なお話を頂いており、マネージャーの役割というのは全体をどう見ていくかということに尽きると思っている。その辺を含めて、マネジメントの在り方という点も、今後しっかり議論していきたいと思っている。

#### (萩本委員)

全体としては一体化すべきだという提案をずっとしてきた立場でもあるので、この全体の話は賛成したいと思う。

一方で、せっかく組織改革をしようということなのだが、今お話があったように、機能の拠点を若里に集約することについて18ページにも書いてあるが、「相談員の移動時間が短縮できるという・・・」こういう論点はいかがなものかと、逆に益々不便になるのは我々で、遠隔地、飯田、下伊那に居て日ごろから感じていることが正にそのことだと思っている。

7ページの表現の中にもあるが、どちらかというところの施設は北の方に集約されている。飯田、下伊那に3つのマークが付けられているが、このうちの2つは、最近、信州大学のサテライトキャンパスをお作りいただき、工業技術総合センターの岡谷のサテライトオフィスを作っていただいたことで実現し、マークの追加になったものと思う。

そもそも、南信州・飯田産業センターがただ1つ存在したのみで、県直轄の工業系組織は無かった。だからそれをテーマにして、一生懸命、航空機システム産業の振興をテーマに活動し、ようやく3つのマークに繋がったと理解している。

従って、若里にあくまでも集約をしていくという、長野中心の考え方に疑問を持たざるを得ないのである。

また19ページの下の方に、「各地域の支援機関の一体化、集約を進める」と書かれているのだが、一体化とはどういう意味なのか。今まで唯一、地場産業センターが地域産業の振興を担ってきたにも拘らず、そして先ほど言ったように、信州大学や工業技術総合センターのサテライトは出来たというものの、今もって南信州・飯田産業センターの役割は極めて重いのだが、こういう地域センターを一体化・集約しようというこの意図は、一体どういうことなのか。

この辺も含めて、長野から遠い地域に対する支援の在り方を、しっかりと考えていただきたいということを申し上げたい。

#### (宮島産業政策課長)

中村(宗)委員、萩本委員から貴重なご意見を頂いた。

これは長野に全て集約するというような意味で書いたわけではなく、まず先に長野をやらせていただきたいと思っていることを表したもので、誤解を与えているので申し訳なく思う。

各地域の支援機関の一体化・集約を進めるという文言については、例えば諏訪とかがあるが、萩本委員がおっしゃった飯田など、それぞれ地域ごとに必要な支援機関が集まっているが、そちらも配置がバラバラなところがあるので、そちらも順次同様に利用しやすいような、簡単にワンストップが出来るような形も、次のステップとして考えていきたいという趣旨である。

そのような形で、まず第一歩としての若里。それから例えば、色々な試験機関がある地域もあるので、それを一つにするという意味ではなくて、その地域ごとに一体化が出来るような方向を考えていきたいという趣旨であるのでよろしくお願ひしたい。

#### (萩本委員)

これからの論議だとは思いますが、そういうことであれば納得しない訳ではない。とにかく組織論が優先されるが、今の時代、組織はいつでもよく、何が必要かというニーズに基づく論議に持っていかないといけない。地域特性だとか、地域固有の色々な都合があるので、何をこの地域で育てるべきか、というニーズに基づく論議から始めて、次にそれを実現するためにどういう組織が良いかという順番で、是非検討いただきたいと思う。

また、「産業の定義」なのだが、従来より製造業だとかサービス業などと定義されているが、あえて言えば、林部長のミッションの中に、農業も産業全体の枠の中に括れという話があったと思う。すなわち、工業と農業の間の境は急接近しており、これを一体的に論議しないと、産業全体を論議することにならないのではないかと、私が今抱えている問題の一つとっており、ぜひ産業を考える視野の中に留め置いていただきたいと思う。

#### (宮島産業政策課長)

今、萩本委員がおっしゃったように、農業との垣根というのは非常に低くなって密接に関係しているということも我々認識しているので、今頂いたご意見を参考にしながら更に検討を進めていきたいと思う。

#### (小澤会長)

産業界のニーズという声もあり、相当この報告書でも多くの声を集めているのだが、今、本当にニーズありきでそれに合った組織なのかというご指摘だったと思うのだが、ニーズの把握など予定の中にはあるのか。

#### (宮島産業政策課長)

ニーズの把握の仕方ということまでは具体的な検討の段階には入っていないが、今後、様々な手法等も検討し、ニーズを把握していきたいと考えている。

#### (赤田委員)

19 ページのⅢに「産業界・企業のニーズに応える人材の確保・育成」とあり、育成の部分でお聞きしたいのだが、実際私ども中小企業の場合は、現場でやっている作業員、悪い言い方をするとワーカークラスの底上げが出来ることが大事ではないかなと思っている。

今、人材育成のところでは、どちらかというといノベーションを起こせるようなマーケッ

ト、マネジメント、商品開発できるような高度なエンジニア・人材の育成によって、将来的に稼げる種を蒔くような、そういう人材を中心的に育成されると感じるのだが、実際私たちのような10人規模あるいは50人足らずの会社が抱えている問題の多くは、現場のワーカーや作業員など実際にもものづくりをやっている人材の質とレベルをどのように上げようか、継続的に定年になるまでどのようにやって技能工や専門職にするのか。どのように育てていくのかという問題が結構大きくある。

私どもで勉強をさせてもらおうとしたら、ポリテクセンターや技術専門校、それから職業能力開発協会があるが、やはり職業能力開発協会の方に聞いても、単独の企業に沿った企業ごとの育成カリキュラム支援の話も聞くので、あるいは外国人もこれだけ入っているが、ほとんどの方が技能実習で来て実際のものづくりなり現場のことをやっているが、ある意味で言えば、彼らもスキルアップできるような形のを考えるのも、現場を中心に持っている中小企業としては必要ではないかなと思うので、ご検討いただければと思う。

#### (福田雇用・就業支援担当部長)

人材育成の観点からご意見を頂戴した。今、人材育成の中で、新卒者を対象とした技術専門校等における人材育成のみならず、企業に在籍する方、あるいは離転職などに対するスキルアップ、そういう方向性がやはり重要なということで、そのような検討についても、来年から人材育成プランの策定として進める予定になっているところである。

そのようなご指摘を頂いた視点も含めて、あるいは外国人材の受け入れということも、これから大きな課題になってくる。そういった方々に本県産業人材としての一翼を担っていただくための施策等を含めて、様々検討してまいりたいと思う。

#### (水本委員)

この融合については、テクノ財団と中小企業振興センターの機能が若里庁舎にそれぞれあるというところから、重複しているものがあるということで出だしはそうだと思う。

その中で、色々皆さんご意見があると思うのだが、まずは若里庁舎の中の体制をしっかりと作っていただいて、その後、今後の進め方にあるが、若里庁舎への集約。それから県的な産業機関の新たな形というような順番でまずやっていただきたいということと、一番は若里庁舎への機能集約が成功するかどうか、これが一番のカギになると思うので、是非そのあたりを、まずは重点的にやっていただきたいと思う。

また、財政的な面については、14～17ページにそれぞれ中小企業振興センターとテクノ財団の財政的な記載があるのだが、集約したときにこれらへの影響や変化など見通しがあるかどうか、もしあればお聞かせいただきたいと思う。

今、テクノ財団は基金の運用がほとんど出来ない状態になってきており、テクノ財団の役も私はやらせていただいている、「基金を取り崩してはどうか」というような意見も勿論ある訳で、そのあたりの見通しがあれば是非お聞かせいただきたいと思う。

#### (宮島産業政策課長)

水本委員からは、財政的な面のご指摘を頂いた。

資料の14～17ページにも書いてあるが、確かに財政的には厳しい状況にあるということは認識している。

この中で、テクノ財団の財産など、やり方をどうするのかというのは、今後様々な方と議

論を深めていかなければならないものと思っているが、明らかに言えることは、管理部門というものは少しは集約ができるのであろうという形も考えていること。

ただ、収入を増やすという面においては、テクノ財団と中小企業振興センターとも相談をしながら考えていくが、新たな財源を頂く方法など様々な面で今後検討させていただきたいと思っている。

#### (水本委員)

財政的に厳しいからということで事業を縮小するというような方向は、あまり考えないでいただきたい。むしろ拡大するような形でやっていただければと思う。

#### (宮島産業政策課長)

そのような観点で、今後更に検討を深めてまいりたいと考えている。

#### (山浦委員)

今、皆さんのご意見を聞き、先ほど赤田委員からもご質問があったが、我々中小零細企業では、人材確保は勿論そうだが、教育の面ももう少し力を入れていただきたい。

どこに行けばいいのか。新しい開発をした時に信州大学に相談しても、「いやこれはこうだ」と断られる事も沢山あるし、何か新しいことを進めたい場合に、そういったものに対しても、もう少し補助金なり、「こういう所に聞くと良いですよ」という相談が出来る場所が欲しい。

ただ新しいことを考えているだけで、行ってもダメだったと帰ってくるだけなのだが、もう少し長野県がこうした中小零細企業を底上げしていく為には、そういったこともひとつ、是非心していただければありがたいかなということ、先ほどの赤田委員の意見で私も感じた。

#### (小澤会長)

まさに根本的な窓口の話であると思う。新しい事をやるにあたっての補助金の申し込みとか様々な事柄について、行政の窓口が明らかでないとなれば折角の支援策も生かされない。

#### (林産業労働部長)

人材育成は大きな課題である。人材の確保もこれもまた特に若い人達の確保が、いま喫緊の課題となっている。

本日、議論していただいているこの支援機関は、どちらかというと技術開発やマーケティングの支援という機関ではあるが、こうした機関も、例えば技術開発の現場に携わったり、産学官一体となって連携する中での共同研究の中で人材育成を図ったり、あるいは市場開拓という事で海外の展示会等へどんどん出て行っていただく中で、そういったスキルを磨いて帰ってきていただくというようなことをやってきている。

一方で、基本的に先ほども福田部長から申し上げたが、新卒者のボリュームをどうしていくか、それから今、一番ニーズが出て来ている社会人になってからの現職者のスキルアップをどうするか、これが非常に大きな課題だと思っているので、技術専門校、あるいは大学等との連携の形をどうしていくかということも含めて、しっかり議論していい体制を構築できるようにしていきたいと思っている。

**(石井委員)**

若里庁舎に集約とあるが、本当に長野県は広く、北信の方ということなのだが、先ほど萩本委員が飯田の方とか伊那の方とかは遠いとおっしゃっていたが、本当に若里に重点を置いてやるのが大変なこととは思いますが、そこには信州大学もあるので地域連携を行っていけば、今はテレワークとかそういった会議も持てるので、色々な今の技術を駆使して、せっかく考えていただいた県の「シンプル&スピーディー」で、産業の総合支援強化ということで進めていただければよいのではないかと、この案に私は賛成である。

**(丸山委員)**

沖縄が今、官公立、第二の柱としてIT産業を育てようということで、2018年に「沖縄ITイノベーション戦略センター」というのを立ち上げた。

ここは、情報技術を活用して産業全体の振興を図るための計画や、そこにあたっての司令塔機能を務めるということをも明記しているのだが、県の支援機関としても、計画実行にあたっての司令塔的な機能というのが必要になってくるのではないかなということを感じるのだが、今、この業務の目的を見ていると、そういった部分というのはあまり表には出ていない。

勿論、その企業の相談支援ということは非常に重要だということには分かるが、そういった機能を付加していくということに関しては、何かお考えはあるか。

**(林産業労働部長)**

司令塔というお話で、冒頭もマネジメントをどう如何にしていく人材を置くかということは大変重要だということでご意見も頂いている。

9ページにある現在の表というのは、我々の支援機関は200名余のいわば技術者の頭脳集団だと私は思っている。

この200名を超える人材が、本当に多岐にわたる産業現場のイノベーションを後押し出来る要となって働けるようにする、これが一番大事なことだと思っており、そのためには10ページにあるような、それぞれの機関の役割というのを融合させていくということがまず大事だろうと思っている。単なるホッチキスで各機関を統合して一部をリストラしておしまいということではなくて、委員の皆さんがそれぞれおっしゃっていただいたところを大事にして、事業をしっかり充実させて、サポート体制を強化していくという点では、全体を見据えたマネージャーというか司令塔が欲しいなと思っている。

そのことを我々念頭に置きながら、具体化する際には、大切にしながら進めて行きたいと感じている。

**(丸山委員)**

組織内部のマネジメントについてもそうなのだが、長野県産業の発展の方向性というようなことを、専門的な知見を持っている皆さんの集団がしっかりと考えて、ひとつの方向性を生み出して行くということも必要なのではないかなと感じたわけで、また、そのあたりも研究していただければと思う

**(林産業労働部長)**

正にこの審議会も含めて、そういった機能がしっかり発揮できるように、私ども努めてまいります。

#### (萩本委員)

今、部長から 200 人の技術陣という話があった。一方で、先ほど山浦委員から新しい技術の相談場所が無いという発言があった。私の方からは、組織論も大事なのだが、ニーズを根拠にした論議が必要だというお話をさせていただいた。

これは全てそうなのだが、実は既存産業や既存技術がリニューアルとか、イノベーションの阻害になるという点も見逃せない。

「人事に手を付けるな」というご意見もあった様に思うが、技術を論じるには、それを担当する「人」に手を付けないと、イノベーションにはなりえない。

すなわち、工業技術総合センターの様な組織だが、それをイノベーションのブレーンと考えるか、抵抗勢力と考えるか、これは深刻に考えておかないと、新しい技術への挑戦には繋がらないと思う。

この辺に誰が切り込み、どうするのか。生首を取るようなことは、勿論不謹慎なことだとは思いますが、古い技術を持った皆さんの処遇をどうするかということと、新しい技術に挑戦する若い技術者・科学者をどう誘致していくという政策を、キチンと分けて考える必要がある。古い部分を守らんが為に、それを論じないというのは問題である。

やはり「新しい技術へ挑戦する、新しい県を作るのだ」という大きなテーマを実現するため、組織と人事について特段の戦略的配慮が必要だと思う。

#### (宮島産業政策課長)

萩本委員のおっしゃる通りだと思う。様々なことにチャレンジするというものが、新しい事を生み出す。そして、それには人であり、また組織にも多分通じることだと思うので、その観点を忘れずに取り組んでまいりたいと思う。

#### (中村(宗)委員)

信州 IT バレー構想は推進しているところだと思うが、先程から機能を集約して新しい切り口でより効果的にスムーズにスピーディーに対応という、正に、そこに IT 技術を利用しない手はないなと思っているところ。

窓口の一本化というところで、先ほどの 200 人の頭脳集団を余すことなく使うということも含めて、長野県におけるテレビ会議は、地域振興局とどのように結ばれているのか。

かねて伊那に居たときに、伊那で聞くと「いや県庁に聞いてみます」と、「いや、そこは、あなたたち県の職員でしょ」と言うのだけれど、「県庁にお伺いしないと何も言えません」というようなことをおっしゃっていたことがあり、テレビ会議等を十分に利用して、萩本委員も先程おっしゃっていたように、やはりそのリコンストラクション抜きには、この新しい局面に対応できるような仕組みにはならないと思う。

まずは、IT をどのように活用されているか現状をお聞かせ願えればと思う。

#### (林産業労働部長)

各機関の IT については、ようやく県庁と現地機関でテレビ会議が出来るという状態になってきたのだが、7 ページにある長野県の地図を見ながら言えば、関係機関が本当に一体感を持ってやって行くという点では、機関ごと相互の乗り入れというのは重要だと思っている。

この辺は今後、組織の統合に限らず進めていかなければいけないところであると認識している。一方で信州 IT バレー構想の推進についても、やはり一ヶ所だけで全县を推進できるも

のではないので、しっかり関係機関を結んだ事業が展開できるように、進めて行きたいと思っている。

**(中村(宗)委員)**

信州 IT バレー構想を地で行くモデルケースとして、まずは地域振興局とのネットワークを作って、そこで本当にワンストップで対応できるような体制を整えていただきたいと思う。

**(小澤会長)**

産業振興のために、県庁自体が需要元になるという話はよくあると思うので、そのようなところもお願いしたいと思う。

**(岩崎委員)**

私からは県への要望になるのだが、今回様々な産業界のニーズをお聞きした上でのこうした形での支援体制の検討ということで、こちらがもっと来年に向けて充実したものになっていければいいと思っているが、私どもも様々な地域の中小企業の経営者の皆さんと意見交換をさせていただく場面がある。

県内の 99.8%が中小企業であることから、やはり今、人材不足ということもあり、また働き方改革の関係も対応しなくてはいけないという、こうした非常に厳しい中で多く聞こえてくるのが、急な短納期の発注に対応するために残業が発生してしまい、それに伴って、本来だったら従業員がもっとしっかりとレベルアップを出来るように組織の中で人材育成もしていかななくてはいけないのだが、なかなかそうしたところの余裕までが生まれないというような声や、コストの面についても発注元に価格転嫁出来ないという部分が非常に厳しいという声が多く聞かれている。

前日も申し上げたと思うが、取引の適正化に関して、今、国では、中小企業庁と公正取引委員会、また厚生労働省が一体となって、働き方改革という観点とあわせて取組を行っている。あまり国の機関が省庁を跨って横断的に取組をするということは少ないと聞いているが、国も横断的にこの取引の適正化については重点を持って取り組んでいるので、やはり県としても、これを県内全体の産業の底上げというところでいくとなかなか難しいかもしれないが、他の機関とも連携していただきながら、県が主導をしていただき、様々な機運を高めていただく、そのような取組をお願いしたいと思っている。

**(萩本委員)**

少々切り口の違うお話をしたいのだが、この文章全体の中に人口減少という言葉が度々出てきている。県の産業振興政策、あるいは人材育成政策にも関わらず、2月1日の信濃毎日新聞に人口動態の記事が大きく掲載された。

昨年、この長野県から流出した人口は1万4300人超と発表されている。すなわち、国は地方創生というような地方活性化策を盛んに打たれ、一方で全国どこでも色々な政策が打たれているが、東京への一極集中は止まらない。これに本気になってメスを入れないと、この国は大変なことになるということを申し上げたい。

この会の冒頭で、災害の問題が取り上げられた。これが例えば東京であったらどうなるか、ということを見ると実にゾッとさせる事態を想像せざるを得ない。

すなわち、一極集中で集めているのは若者たちばかり。その若者たちが、あの東京に大量

に集められている訳で、その人たちに万が一にも、関東大震災のようなことが起こったら、あるいは南海トラフのような問題もあるが、日本の有為な人材をそうした大都市に集めて、もしそこに巨大な災害が起こったら、この国の将来を担うべき有為な人材を全て失うことになりかねない、という危機感である。

こうした課題が深刻に取り上げられず、狂騒的に地方創生だ人材育成だという論議ばかり進むのだが、本当にこれを結果の出る政策へ、県であろうが国であろうが打って出ないと、「この国の将来を支える有為な人材、頭脳を失ってしまう」ということを警告したい。ぜひ県庁として、CO<sub>2</sub>のこともあるが、改めて具体的にしかも結果の出る政策に知恵を絞っていただきたいということを申し上げたい。

#### (小澤会長)

この国の形ということでご提言いただいたと思うので、県庁でも長野県からの発信ということでもこうした問題点を国に対して提言していただくなど、よろしくお願ひしたいと思う。

#### (古後委員)

マネジメント人材の話から組織の話まで色々出てきたのだが、何かこれから、先ほどの萩本委員の話も危機に直面しているようなところで何をしなくてはいけないのか、単に組織を作り直すとか、そういう話ではきつくないのだろうか、色々なお話を聞いて感じた。

今、200名程の高度な人材が居るといようなお話もあったが、おそらく色々な人たちがいて、それぞれの力があって、今までの既存の組織もそれぞれの力があつたと。それを大きく変えなくてはいけないといったときに、新たな連携策ということでまとめてあるが、その連携の仕方、関係をどうやって構築していくか、そのあたりが凄く重要になるのかなと思う。

その連携や、関係を作るといったときに、行政組織の中だけの話だけではなくて、信州 IT バレー構想にしても、やはり IT の技術だけを集めても IT は盛んにならなくて、IT を何に活用するのかなど、そちらの部分も一緒に集まって連携してどこかで繋がると。その繋がりを沢山生み出すということが、凄く重要なのかなと思う。

「イノベーション新結合」ということなので、既存の人たちが持っている、勿論新しい人を取り入れるということもあるが、既存の人達の、今までの組織の形の中での力の発揮の仕方ではない部分で、きちんと人と人と繋がると、何か新しいものが生まれていくのではないかなと、何かそこにヒントがあるのではないかなと思った。

私はスタートアップの支援をよくやっているが、今、地方でスタートアップが活発なところというのは、行政の中に面白い人が居る。あと、金融機関の中に面白い人が居る。今までの金融機関の動きではないようなことをしているような人が居る。今までの行政マンではないようなことをしている人が居る。そういう人たちが居るところが、やはり地域として発展しているのではないか、力や勢いがあるのではないかなと。そういう人が居れば居るほど、面白い人も集まるし、面白いように周りの人も変化していくといようなことがあるのかなと。何をすればそういう人が生まれるかは凄く難しいところだが、そういった視点を取り入れていただいて、行政だけではなくて、金融機関や他の民間の団体など色々なところに人材も居るので、そのネットワークを活かすような連携策、組織づくりといのをやれるといかなと思った。

**(小澤会長)**

連携、融合という視点で、今回の検討の中にもサロンというような視点も一つあり、そのような動きだと思うので、積極的な推進をお願いしたいと思う。

**(上村委員)**

先ほどから皆さんの色々なご意見お伺いしていて、一つ思ったことがあり、やはり今までの議論、「目的」と「手段」というか、2つに整理して考えることが必要なのかなと感じている。

いわゆる県の産業、こちらはアドバイザー機能を高めるということが大きく言うと目的なのかなと。それは萩本委員のおっしゃられたニーズに添えていくということだと思うし、その目的を果たすための手段というのは、今回、県の方で考えられている組織の再構築というか、集約なりで強化をしていくということに繋がってくるのかなと感じている。

組織が大きくなればなるほど今までの既存のやり方、あるいは組織建てを変えていくところには、やはり色々な調整が生じてくるのかなと思うが、今回それに取り組みまれるということは、一步確実な歩を進めていくということなのかなと感じている。

そのような観点に立つと、19 ページに今後の進め方を記していただいているのだが、令和2年度は「産業支援機関の若里庁舎への集約」、これは目標というよりも、先ほど申し上げた手段なのかなということだと思う。この集約をして何を行うのかというのが目標としてあるべきなのかなと思う。

あと、令和3年度のところでは、「県的な産業支援機関の新たな形・仕組みによる支援実施」と書いていただいているのだが、具体的な流れは、またお聞きしたいと思うし、こういったところをもう少し具体的に目標レベル、目的レベルで落としていただくと分かりやすいのかなと感じている。

また、古後委員からは、金融機関にも色々な役割、あるいは期待するところがあるというような大変ありがたいご意見を頂いた。

私どもも、今までとやはり違う観点というか、今までの商売だけをやっていたらなかなか銀行というのもうまくいかないというのは、皆さんも新聞等で読まれている通りなので、地域あるいはお客様のための支援、アドバイザー、コンサル、こういったところをやはり強化していくということが地域の発展に繋がるのかなと考えているので、そういった点でも、常に今後も引き続き県とは協力してやらせていただきたいと思う次第である。

**(宮島産業政策課長)**

今、上村委員からも、具体的な進め方についてのご提言を頂戴して、マイルストーンとしての目標も、大きな目標というかこういうことをしたいということを書いたのだが、もう少し目的もはっきりとしながら考えていきたい。

**(西澤委員)**

今、ホットニュースが入って、工業技術総合センターの石黒製品科学部長から丁度メールを頂戴したのだが、弊社で持っている発汗計という機械があり、正に八十二銀行にファンドを入れていただいた信州大学発のベンチャー企業「スキノス」が販売と開発を担当して、私どもが製造しているのだが、発汗計のJIS化が2月答申で、3月23日に公示が決まったということで、このJIS化に際しては、工業技術総合センターの主導でご指導を頂きながら進め

てきていただいた案件である。

正にタイムリーに今その話が入り、本当に産・学・官・金のこの連携で日本のスタンダードの機種になれたということでは非常に感謝を申し上げるし、感動もしている。

このような連携が、先ほど古後委員から「イノベーションの結合」という素晴らしいキーワードを頂戴したが、こういった形に昇華していただいたこと、本当に感謝申し上げます。

#### （林産業労働部長）

本日は長時間に渡り、活発なご議論をいただき厚く御礼申し上げます。本日ご議論いただいた産業支援策は正にこれからが本番ということであるが、特に産業復興支援にあたっては中小企業だけでも 851 社ということで、単に滞りなく事務を進めるだけではなく、被災された方々に寄り添った再建、復興支援となるように、また補助金の申請を諦めるような企業を出さぬように、しっかりと県庁一丸となって取り組んでまいりたいと思っている。

また、産業支援体制の在り方については、まずは県的な支援機関集約、集中立地する若里庁舎の総合支援拠点化を図るといふように述べたところではあるが、単にあの庁舎のアンダーワンループを一緒にするというだけではなく、全県の産業にとってより良い形となるように、県内が本当にアンダーワンループで、先ほどイノベーション統合というお話を頂いたが、そういう機能が発揮できるような形で進められるようにしていきたいと思っている。

尚、お手元に参考資料として、来年度の当初予算の要求概要を添付してある。

後ほどご覧いただきたいと思うが、昨年度と比べて実は 159 億円の減となっているが、これは中小企業融資制度の資金枠の融資可能額の 700 億円を維持しつつ、預託実績を踏まえて、当面の必要額で計上する方向に改めたためであり、実質的な事業については特に減っているということではない。

そのようなことで、来年度は 5G、IoT の技術革新等にも対応出来るように、信州 IT バレー構想も進めていくという年でもあるが、生産性の向上や働き方改革の一層の推進につながるような事業をしっかりと展開していきたいと思っている。

最後になるが、委員各位においては、本年末 3 月 31 日で中小企業振興審議会の任期が満了するところである。皆様方には、2 年間で計 4 回のご審議をいただいた。また特に本日は、本県の重要な産業支援体制の在り方について、活発なご議論、忌憚なく良い意見を頂戴した。

私ども、この審議会は本県の産業政策を進める上で大変重要な役割を果たす機関であり、私どもも頂いた意見をしっかりと受け止めて、産業界のお役に立てるような組織運営にあたる決意である。

この場をお借りして改めて感謝を申し上げますと共に、引き続きそれぞれのお立場からご指導賜りますよう、よろしくお願いしたい。